

# 第三者保証報告書


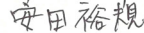
ユニ・チャームの「サステナビリティレポート2023」について、第三者保証を受けました。

**pwc**

ユニ・チャーム株式会社のサステナビリティレポートに対する  
独立業務実施者の限定的保証報告書

2023年4月7日

ユニ・チャーム株式会社  
代表取締役社長執行役員 高原 豪久 殿

**PwCサステナビリティ合同会社**  
東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
代表執行役   
パートナー 

PwCサステナビリティ合同会社(以下、「当社」という。))は、ユニ・チャーム株式会社(以下、「会社」という。))の2022年12月31日をもって終了する事業年度の「サステナビリティレポート2023」(以下、「同レポート」という。))掲載の環境パフォーマンスデータのうち、以下の表に示す対象拠点の環境パフォーマンスデータ(以下、「選択された情報」という。))について、限定的保証業務を実施した。

選択された情報	数量 (単位)
重油・軽油・ガソリン	93 (TJ)
LPG・天然ガス・都市ガス	311 (TJ)
蒸気	91 (TJ)
電気	858 (GWh)
温室効果ガス排出量 (Scope 1 & 2)	563 (千 ton)
排出物量	89.4 (千 ton)
水使用量(取水量)	4,881 千m <sup>3</sup>
認証材(認証パルプ) 調達比率	72%
認証材(認証バーム油) 調達比率	72%

選択された情報	数量 (単位)
温室効果ガス排出量 (Scope 3 - Category1 購入)	949 (千 ton)
温室効果ガス排出量 (Scope 3 - Category12 商品使用後廃棄)	791 (千 ton)

日本国内(全事業所)	海外(製造事業所のみ)
ユニ・チャーム、ユニ・チャームプロダクツ、ユニ・チャーム国光ノウグン、コスモテック、ユニ・チャームメンリクケ、ベバレット、金生プロダクツ	以下の国・地域に所在する全製造事業所 中国、インドネシア、タイ、インド、台湾-大中華圏、ベトナム、アメリカ、韓国、サウジアラビア、エジプト、ブラジル、ミャンマー、マレーシア

当社は同レポートのその他の情報について手続を実施しておらず、当該その他の情報に対しては何らの結論も表明しない。

**限定的保証の結論**

当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、会社の2022年12月31日をもって終了する事業年度の同レポートの選択された情報が、適用された集計に関する会社の方針及び基準(以下、「報告

規を含む、包括的な品質管理システムを保持している。

保証の結論の根拠として実施した作業の要約

国際保証業務基準は、当社が、同レポートの選択された情報に重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために、業務計画を策定し、業務を実施することを求めている。限定的保証業務は、内部統制の理解を含むリスク評価手続と、評価したリスクに対応して実施された手続の両方に関して、その範囲が合理的保証業務より相当程度に狭くなる。

当社が実施した手続は、当社の職業的専門家としての判断に基づいており、質問、実施したプロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性及び同レポートの選択された情報とその基礎となる記録との一致又は調整を含んでいる。具体的には、以下のとおりである。

- 関連する会社の経営者への質問
- 同レポートの選択された情報の作成のための基礎としての、会社による報告規程の適切性の評価
- 同レポートの選択された情報の全般的な表示の評価
- 選択された情報の管理、記録及び報告に係る重要なプロセス及び内部統制のデザインの確認(これには、現場の実績データの報告に係る重要なプロセス及び内部統制を理解し、裏付けとなる情報を入力するために、職業的専門家としての判断に基づき選定した1か所の製造拠点への現場調査ならびに3か所の製造拠点と本社事務所へのリモート調査が含まれる)
- 選択された情報について、データの測定、記録、照合及び報告の適切性の確認のために、本社事務所及び4か所の製造拠点における情報を抽出して行った限定的な手続
  - 現場調査:ユニ・チャームプロダクツ(静岡工場)、
  - リモート調査:ユニ・チャーム国光ノウグン(国光製造チーム、豊浜製造チーム)、DSG インターナショナルタイランド

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、限定的保証業務で得た保証水準は、当社が合理的保証業務を実施したとすれば得たであろう保証よりも相当程度に低い。したがって、当社は、会社の同レポートの選択された情報が、全ての重要な点において、報告規程に準拠して作成されているかどうかについて、合理的保証意見を表明しない。

以上

<sup>1</sup> 会社のウェブサイトの維持及び保全に関する責任は会社が有する。当社が行った作業には、会社のウェブサイトの維持及び保全に関する権利は含まれていない。したがって、当社は会社のウェブサイトに表示される選択された情報に対するいかなる変更についても責任を負わない。